

北海道告示第10687号

昭和49年北海道告示第809号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和6年4月22日

北海道知事 鈴木 直道

農政第220号様式を次のように改める。

農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）実施計画(実績)書

1 事業の内容等

市町村名	事業実施主体名	メニュー	対象農林水産物名	事業内容 (工種、施設区分、構造・規格、能力等)	事業費	負担区分			実施による効果(成果)	備考
						国庫交付 (補助)金	市 村	町 費		
					円	円	円	円		
合 計										

注1 この様式は、農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）に係る補助金の交付を申請し、又は当該事業に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 全ての欄について、事業実施主体ごとに記入すること。なお、補助率が複数ある場合は、補助率ごとに区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。

3 メニューの欄については、農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領別記2-3の別表の交付対象事業に規定する施設を記入すること。

4 事業内容の欄については、施設区分等ごとに具体的な整備内容（基数、台数、面積等）を記入すること。

5 備考欄には、事業実施主体毎に、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」）を記入すること。

また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。

6 交付申請の場合は実施設計書、実績報告の場合は出来高設計書及び交付等要綱で定める別記様式第11号の別紙財産管理台帳を添付すること。

